

# 我が国における船荷証券電子化 に関する法整備の意義

第5回JMC海事振興セミナー

「船荷証券の電子化にともなう法整備と利用促進」

(公財) 日本海事センター 上席研究員 中村秀之

# 船荷証券

- 船荷証券の機能

- 有価証券としての機能

- 海上物品運送契約にもとづいて運送人が荷送人（または傭船者）に発行する有価証券である。

- 運送品の受取りまたは船積みを証明する機能

- 運送人が荷送人（または傭船者）から一定の運送品を受け取り、または、それを特定の船舶に船積みしたことにより発行されるから、その受け取りまたは船積みの事実を証明する証書でもある（受取船荷証券・船積船荷証券）。

- 運送契約を証明する機能

- 船荷証券の表面および裏面には、通常は運送約款が印刷されており（船荷証券約款）、運送人と荷送人（または傭船者）との間で締結された運送契約を証する証書である。

【箱井『基本講義 現代海商法（第3版）』（成文堂）より】

# 船荷証券の危機

- 貨物が船荷証券よりも先になってしまう
- 対応：①Surrendered B/L、②Sea Waybill、③保証渡し
  - ① Surrendered B/L
    - 元地回収に関する法律上の規定はない
    - 貨物を渡す際に正当な荷受人として確認できるか
  - ② Sea Waybill
    - L/C取引で使用されることはない
    - 輸入者の代金支払の有無にかかわらず貨物が渡ってしまうため、輸出者にとってリスクが大きい
  - ③ 保証渡し（L/G、LOI）
    - 船荷証券所持人が現れるリスク
    - 輸入者は支払いの拒絶ができない

【商船三井サービスサイトBLOG「船荷証券（B/L）完全電子化の可能性～5つのポイント」より】

# 電子船荷証券の現在

- 船荷証券の電子化に向けた動き
  - 1980年代の挑戦 SeaDocs 【長沼健『国際運送書類の歴史的変遷と電子化への潮流』（文真堂）／大崎正瑠『詳説船荷証券研究』（白桃書房）】
  - 電子式船荷証券のための CMI 規則（CMI Rules for Electronic Bills of Lading）（1990）
  - Bolero ← EUの資金提供する貿易電子化プロジェクトから
    - 1995年 Bolero Association設立
    - 1998年 Bolero International Limited ←SWIFT及びTT Club
    - 会員相互が遵守を約束した共通のルールに基づく契約の存在が前提  
【<https://www.ukpandi.com/news-and-resources/circulars/2010/bolero-history-of-the-bolero-project-and-the-international-group-of-pi-clubs-the-groupcover/>】
- ブロックチェーン技術

# 電子船荷証券の現在

- P&Iクラブ国際グループ
  - 2010年2月20日以降 電子商取引システムの下での貨物運送に関して発生した損害をてん補の対象に

## 電子商取引システム

- ① EssDOCS
- ② Bolero International Ltd. (より具体的には、the Rulebook/Operating procedures September 1999)
- ③ E-Title
- ④ edoxOnline
- ⑤ WAVE
- ⑥ Cargo X
- ⑦ TradeLens (TradeLens eBL)
- ⑧ IQAX
- ⑨ Secro [星法を準拠法に]

【Japan P&I クラブ特別回報第22-015号より】  
<https://www.piclub.or.jp/ja/news/36381>

# 国際的な潮流－UNCITRAL

- 電子的移転可能記録モデル法（Model Law on Electronic Transferable Records (MLETR)）（2017）

- どの国でも船荷証券として認められることで 法的不安定性を可能な限り解消

- 重要なポイント

- 機能的同等性

電子的でないもの（紙）に何らかの法的効果を認めている場合、その電子的でないものが果たしている機能と同等の機能を電子的なものが果たしていれば、同等の法的効果を認める

①単一性（←唯一の原本の存在）／②占有の対象となる／③完全性（←記載された情報が有価証券の存続中はそのまま保存される）

- 技術中立的なルール

特定の技術や手法（たとえば、国が認めた中央管理機関への登録を求めるなど）を要求することはない

【小出篤「船荷証券の電子化に関する法整備の動向」法律時報94巻12号】

# 国際的な潮流－G7

- 2021年6月 G7カービスベイ首脳コミュニケ（コーンウォール（英国））
  - 世界経済回復を支える効率性及び経済貯蓄を生み出すために、電子的移転可能記録をビジネス界が利用することを可能にすること。この目標を支えるため、我々は、「電子的移転可能記録に関するG7の協力のためのフレームワーク」を承認する。  
【[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4\\_005342.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_005342.html)】
- 2021年4月「G7 デジタル・技術大臣会合 大臣宣言」（テレビ会議）
  - 国際連合国際商取引法委員会（UNCITRAL）での取組を支援し、2017年電子的移転可能記録に関するUNCITRALモデル法と互換性のある法的枠組の採用を促進する。  
→ANNEX 4  
【[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01tsushin06\\_02000222.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000222.html)】

# 国際的な潮流－G7／他国の動き

- 2022年5月「G7デジタル大臣会合 大臣宣言」（ドイツ）
  - 2021年の英国議長下 G7 で決定された電子移転可能記録に関する G7 協力の枠組みを踏まえ、政府と産業界双方の我々の専門家は、電子移転可能記録の使用と受け入れを促進するための電子移転可能記録に関するUNCITRAL モデル法に合致する適切な法的枠組みの設計と実施、及び電プラットフォームを用いた貨物輸送情報及び文書の交換に関するベストプラクティス及びソリューションに関する対話を継続する。
  - 電子的移転可能記録に関する G7 協力の枠組に規定されているように、国際的に法改正を促進し支援する。さらに、紙が既定の選択肢として残ることがないように、貨物輸送に関連する行政手続のデジタル化に取り組む。

[【https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01tsushin06\\_02000239.html】](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000239.html)

## • シンガポールの立法／英国の立法の動き

【笹岡愛美「別添7 電子的船荷証券に関する外国法制：シンガポール」／南健悟「イギリス法における電子船荷証券に関する法的問題」商事法務編『商事法の電子化に関する研究会報告書－船荷証券の電子化について－』別冊NBL179号】



# 国内の潮流

- ブロックチェーンを適用した貿易実務デジタル化に向けたコンソーシアム（2017）
- 経団連「改訂Society 5.0の実現に向けた規制・制度改革に関する提言」（2020.10）
- 内閣規制改革推進会議 投資等ワーキング・グループ（2021.1）→規制改革推進に関する答申（2021.6）
- 物流DXの推進
  - 貿易プラットフォーム（すべての書類をオンラインで）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響

# 船荷証券電子化の意義

- 貿易書類電子化のプラットフォームの利便性
  - 入力、転記、署名のための（出社しての）手入力作業が不要に
    - ミスや、不適合書類の減少（リスク減、負担減）
  - サプライチェーンの管理や、決済手続きまで。
    - TradeWaltzの挑戦（NACCSとの連携、原産地証明など）
  - 技術的には、プラットフォームの連携、データの共有は容易
    - 規格競争、覇権争いは不要な方向に（？）

# 船荷証券・貿易書類電子化のインパクト

- 国際商業会議所（ICC）UK
  - 英国2024年までに250億ポンド（4兆円）の新たな経済成長
  - 電子船荷証券の効率化 1,710億ポンド（28兆円）が実体のある経済に利用可能に—そのほかの貿易関連文書も含めると2,240億ポンド（37兆円）
  - MLETRを取り込むことで、100億ポンド（1.65兆円）の輸出を生み、2026年までに英国の輸出に2,500億ポンド（41兆円）のインパクト

【<https://iccwbo.uk/products/united-kingdom-creating-modern-digital-trade-ecosystem>】

# 船荷証券・貿易書類電子化のインパクト

- Mckinsey
  - 年間65億ドル（9,000億円）の直接コストの削減
  - コンテナ船社の得る利益15億ドル（2,000億円）～21億ドル（2,800億円）（直接コスト削減効果を除く）
  - 海上貿易全体で500億ドル（6.8兆円）のインパクト

【<https://www.mckinsey.com/industries/travel-logistics-and-infrastructure/our-insights/the-multi-billion-dollar-paper-jam-unlocking-trade-by-digitalizing-documentation>】

【（日本語）2022年11月2日付 ジャパン SHIPPING ニュース】

- TradeWaltz 貿易の紙書類にかかるコスト（日本）（3,000億円）

【[https://www.jpmac.or.jp/img/application/pdf/doc\\_third\\_03.pdf](https://www.jpmac.or.jp/img/application/pdf/doc_third_03.pdf)】

# 日本の生産性向上の起爆剤？

- 国際貿易の活性化
- 生産拠点・ビジネス拠点としての立場

# 法制化の課題

- 3つの連立方程式
  - 現在の実務を阻害しない
  - 国際的に受け入れられること（MLETRとの整合性）
  - 国内法制との整合性
    - 藤田友敬部会長：「先鋭に利害が対立して、どちらを採るといふようなことを議論するというよりは、実務の妨げにならず、国際的な受容性が確保されて、かつ、国内法的にも整合性のある立法をするにはどうすればよいかという、連立方程式を解くような性格の作業が求められている」【法制審議会商法（船荷証券等関係）部会第1回会議議事録より】
- バーチャルなモノが、「モノ」であるかのような機能を担えるようにする革新的な法律になる可能性

ご清聴、ありがとうございました。